

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 光 修

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理局長 深 水 良 輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理局長 深 水 良 輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	111,401	126,633	525,087
経常利益	(百万円)	6,951	10,598	45,534
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,138	7,785	24,879
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,392	7,355	33,624
純資産額	(百万円)	792,719	812,052	808,788
総資産額	(百万円)	1,333,498	1,327,770	1,335,991
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.60	35.01	111.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.7	60.4	59.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

(メディア・コンテンツ事業)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)グレイブを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の分析)

政府の月例経済報告によると、当第1四半期連結累計期間の日本経済は「先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。」とされており、企業の業況判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とされております。

当社グループにおいても、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の上昇による影響を受けましたが、分譲マンションの販売戸数が大きく増加したほか、経済社会活動の正常化に伴う旅行・観光需要の回復、イベントの再開などにより、業績を改善することができました。

こうした状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに増収となり、全体では前年同期比13.7%増収の126,633百万円となりました。

営業利益は、メディア・コンテンツ事業が減益となりましたが、前期に損失を計上した都市開発・観光事業が黒字となり、全体では前年同期比69.1%増益の7,851百万円となりました。経常利益は前年同期比52.5%増益の10,598百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比88.1%増益の7,785百万円となりました。

当社グループの連結経営成績の推移は以下の通りです。

(単位：百万円、%表示は対前年同期増減率)

	2021年3月期 第1四半期		2022年3月期 第1四半期		2023年3月期 第1四半期	
売上高	120,299	19.4%	111,401	7.4%	126,633	13.7%
営業利益	2,822	62.5%	4,643	64.5%	7,851	69.1%
経常利益	5,578	46.5%	6,951	24.6%	10,598	52.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,013	90.6%	4,138	105.5%	7,785	88.1%

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ 事業	97,215	98,051	0.9	5,600	4,464	20.3
都市開発・観光事業	12,919	27,344	111.7	756	3,497	-
その他事業	4,375	4,657	6.4	115	163	41.6
調整額	3,109	3,420	-	315	273	-
合計	111,401	126,633	13.7	4,643	7,851	69.1

(メディア・コンテンツ事業)

㈱フジテレビジョンは、4月改編により作品数が増加した連続ドラマの配信が好調に推移した配信広告収入が増収となりましたが、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰及び円安等の影響により主力の地上波テレビ広告収入が減収となり、放送・メディア事業は減収となりました。コンテンツ・ビジネス事業では、アニメ開発事業収入やビデオ事業収入が前期を下回ったものの、二次利用が好調に推移した映画事業収入、前期に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた催物事業収入、FOD(フジテレビオンデマンド)の会員数が伸長したデジタル事業収入が前期を上回り増収となりました。以上の結果、㈱フジテレビジョン全体の売上高は前期を下回り、費用の効率的な運用に努めましたが減益となりました。

㈱ビーエスフジは、放送事業収入は増収となりましたが、その他事業収入が前期の大型イベントの反動減となり、売上高全体では減収となりました。一方で、利益は放送事業原価を中心に費用抑制に努めた結果増益となりました。

㈱ニッポン放送は、スポット収入は堅調に推移したものの、タイム収入の減収が響き、減収減益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、アニメの配分金やイベント収入、グッズ売上等が寄与し増収となりましたが、前期にアニメ番組販売で大型作品があった反動のほか、映像パッケージが振るわず、減益となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、原盤使用料収入やイベント企画制作収入が好調でしたが、前期に好調だった著作権使用料収入や映像制作収入が減収となり、減収減益となりました。

㈱DINOS CORPORATIONは、カタログ発行部数や掲載商品数の増加なども奏功しファッションが復調傾向となったほか、食品や寝具などの売上が好調に推移しましたが、テレビ通販やリビング・美容健康系のカタログ通販が振るわず減収となり、営業損失を計上しました。

㈱クオラスは、テレビ広告やWEB広告を中心とした広告取扱高が増加した他、イベントの再開も寄与し増収となり、前期に損失を計上した営業損益は黒字化しました。

当期より連結子会社となった㈱グレイブは、「grape」など運営するウェブメディアのPV数が好調に推移したことで広告収入が伸長し、当第1四半期連結累計期間の売上高及び営業利益に貢献いたしました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比0.9%増収の98,051百万円となり、セグメント利益は同20.3%減益の4,464百万円となりました。

中核子会社である㈱フジテレビジョンの経営成績等の推移は以下の通りです。

㈱フジテレビジョン

(単位：百万円、%表示は対前年同期増減率)

	2021年3月期 第1四半期		2022年3月期 第1四半期		2023年3月期 第1四半期	
売上高	49,570	22.9%	56,285	13.5%	55,466	1.5%
放送収入	35,037	23.3%	42,010	19.9%	40,026	4.7%
ネットタイム	16,851	10.8%	16,412	2.6%	16,042	2.3%
ローカルタイム	2,785	7.1%	2,570	7.7%	2,682	4.3%
スポット	15,400	35.3%	23,026	49.5%	21,301	7.5%
営業利益	874	81.3%	2,858	226.9%	2,596	9.2%

(都市開発・観光事業)

㈱サンケイビルは、分譲マンションの販売戸数が大きく増加したことや保有物件売却が寄与した他、オフィス賃貸などのビル事業も堅調に推移し、大幅増収大幅増益となりました。

㈱グランピスタホテル&リゾートは、新型コロナウイルス感染症対策の人流制限が緩和され、インバウンドを除く旅行・観光需要が徐々に回復したことから増収となり、営業損失も大きく縮小いたしました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比111.7%増収の27,344百万円となり、セグメント利益は、前期の756百万円の損失から当期は3,497百万円の利益となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は前年同期比6.4%増収の4,657百万円となり、セグメント利益は前年同期比41.6%増益の163百万円となりました。

持分法適用会社では、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱、㈱WOWOW、フジテレビ系列局などが持分法による投資利益に貢献しました。

(財政状態の分析)

当第1四半期末の総資産は1,327,770百万円で、前期末比8,221百万円(0.6%)の減少となりました。

流動資産は387,420百万円で、前期末比5,599百万円(1.4%)の減少となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が1,860百万円、「その他」に含まれる前払費用が1,628百万円それぞれ増加する一方、現金及び預金が11,428百万円減少したこと等によります。

固定資産は940,349百万円で、前期末比2,621百万円(0.3%)の減少となりました。これは、投資有価証券が2,910百万円減少したこと等によります。

負債は515,718百万円で、前期末比11,484百万円(2.2%)の減少となりました。

流動負債は130,792百万円で、前期末比8,529百万円(6.1%)の減少となりました。これは、「その他」に含まれる未払法人税等が3,801百万円、未払金が3,653百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は384,925百万円で、前期末比2,955百万円(0.8%)の減少となりました。これは、長期借入金が2,473百万円減少したこと等によります。

純資産は812,052百万円で、前期末比3,263百万円(0.4%)の増加となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が4,507百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益7,785百万円を計上したこと等によります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,194,500	234,194,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	234,194,500	234,194,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		234,194,500		146,200		173,664

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,839,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,340,600	1,866,796	
単元未満株式	普通株式 14,100		
発行済株式総数	234,194,500		
総株主の議決権		1,866,796	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が38,661,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数386,610個は含まれておりません。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホール ディングス	東京都港区台場2丁目4番 8号	8,839,800		8,839,800	3.77
計		8,839,800		8,839,800	3.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,960	92,532
受取手形、売掛金及び契約資産	93,491	95,351
有価証券	92,191	92,694
棚卸資産	65,807	66,376
その他	38,021	40,919
貸倒引当金	451	453
流動資産合計	393,020	387,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	162,589	160,390
土地	272,183	271,879
その他（純額）	32,381	36,660
有形固定資産合計	467,154	468,930
無形固定資産		
のれん	603	577
その他	19,282	18,294
無形固定資産合計	19,885	18,872
投資その他の資産		
投資有価証券	411,723	408,812
その他	45,765	45,265
貸倒引当金	1,557	1,530
投資その他の資産合計	455,930	452,547
固定資産合計	942,971	940,349
資産合計	1,335,991	1,327,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,855	31,011
電子記録債務	6,343	6,245
短期借入金	30,608	33,608
役員賞与引当金	467	71
その他	69,048	59,857
流動負債合計	139,322	130,792
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	227,796	225,323
役員退職慰労引当金	2,450	2,193
退職給付に係る負債	27,838	28,066
その他	119,795	119,342
固定負債合計	387,880	384,925
負債合計	527,202	515,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,797	173,797
利益剰余金	363,223	367,015
自己株式	14,088	14,105
株主資本合計	669,133	672,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,746	122,634
繰延ヘッジ損益	168	134
土地再評価差額金	1,532	1,532
為替換算調整勘定	144	1,553
退職給付に係る調整累計額	2,969	2,936
その他の包括利益累計額合計	128,935	128,522
非支配株主持分	10,719	10,621
純資産合計	808,788	812,052
負債純資産合計	1,335,991	1,327,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	111,401	126,633
売上原価	75,882	87,183
売上総利益	35,518	39,450
販売費及び一般管理費	30,874	31,598
営業利益	4,643	7,851
営業外収益		
受取配当金	1,500	1,691
持分法による投資利益	802	905
その他	681	834
営業外収益合計	2,984	3,430
営業外費用		
支払利息	379	361
投資事業組合運用損	114	67
為替差損	6	140
その他	176	114
営業外費用合計	676	684
経常利益	6,951	10,598
特別利益		
投資有価証券売却益	0	50
持分変動利益	10	-
その他	3	0
特別利益合計	14	50
特別損失		
固定資産除却損	22	53
特別退職金	-	19
新型コロナウイルス感染症による損失	135	-
その他	17	0
特別損失合計	174	73
税金等調整前四半期純利益	6,790	10,575
法人税、住民税及び事業税	1,582	1,695
法人税等調整額	1,118	1,099
法人税等合計	2,701	2,795
四半期純利益	4,089	7,780
非支配株主に帰属する四半期純損失()	48	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,138	7,785

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	4,089	7,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,528	1,975
土地再評価差額金	41	-
為替換算調整勘定	1,411	1,721
退職給付に係る調整額	308	10
持分法適用会社に対する持分相当額	12	159
その他の包括利益合計	9,303	424
四半期包括利益	13,392	7,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,296	7,372
非支配株主に係る四半期包括利益	96	17

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)グレイブを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
従業員等	56百万円	51百万円
合同会社Dart	1,700	1,700
(株)AGホテルマネジメント	7	5
合計	1,763百万円	1,757百万円

(注)上記の他、非連結子会社の不動産賃貸借契約1件について、家賃の債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	4,456百万円	4,409百万円
のれんの償却額	25	26
負ののれんの償却額	143	143

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,056	18	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,507	20	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,054	12,878	109,933	1,467	111,401	-	111,401
セグメント間の 内部売上高又は振替高	161	40	201	2,908	3,109	3,109	-
計	97,215	12,919	110,135	4,375	114,510	3,109	111,401
セグメント利益 又は損失()	5,600	756	4,843	115	4,959	315	4,643

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 315百万円には、セグメント間取引消去782百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,097百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,988	27,083	125,071	1,561	126,633	-	126,633
セグメント間の 内部売上高又は振替高	63	260	324	3,095	3,420	3,420	-
計	98,051	27,344	125,395	4,657	130,053	3,420	126,633
セグメント利益	4,464	3,497	7,961	163	8,125	273	7,851

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 273百万円には、セグメント間取引消去864百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,138百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注)	合計
	メディア・ コンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計		
放送及び放送関連事業	75,770	-	75,770	-	75,770
通信販売事業	15,107	-	15,107	-	15,107
都市開発事業	-	6,114	6,114	-	6,114
観光事業	-	2,781	2,781	-	2,781
その他事業	6,162	-	6,162	892	7,054
顧客との契約から生じる収益	97,041	8,896	105,937	892	106,829
その他の収益	13	3,982	3,995	575	4,571
外部顧客への売上高	97,054	12,878	109,933	1,467	111,401

(注)「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注)	合計
	メディア・ コンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計		
放送及び放送関連事業	75,438	-	75,438	-	75,438
通信販売事業	14,617	-	14,617	-	14,617
都市開発事業	-	18,000	18,000	-	18,000
観光事業	-	4,954	4,954	-	4,954
その他事業	7,919	-	7,919	1,106	9,025
顧客との契約から生じる収益	97,974	22,955	120,929	1,106	122,036
その他の収益	13	4,128	4,141	455	4,597
外部顧客への売上高	97,988	27,083	125,071	1,561	126,633

(注)「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	18円60銭	35円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,138	7,785
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,138	7,785
普通株式の期中平均株式数(株)	222,450,942	222,405,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	三子	雄
--------------------	-------	---	---	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	英	之
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	愛	雄
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。